

#	提案概要	団体種別	対応案
1	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査に係る業務のシステム化	政令指定都市	A.TYPESに関係するもの
2	自立支援統計システム	市（政令指定都市及び中核市を除く）	A.TYPESに関係するもの
3	精神保健業務に関するシステム化	中核市	A.TYPESに関係するもの
4	生成AI技術を活用したチャットによる傾聴型相談（事業名：つながりよりそいチャット）	中核市	A.TYPESに関係するもの
5	福祉相談業務に係る情報共有等のシステム化	都道府県	A.TYPESに関係するもの
6	不登校やいじめ、養育不安等に係る教育相談業務のシステム化	政令指定都市	A.TYPESに関係するもの
7	要介護認定申請の進捗確認システム	中核市	A.TYPESに関係するもの
8	要支援児童等を支援するチャットツールの構築（事業名：おやこよりそいチャット）	中核市	A.TYPESに関係するもの
9	介護事業所の状況や利用者の状況を適時で把握するシステムの構築	都道府県	A.TYPESに関係するもの
10	有事の際の広域的な行政サービスの提供	都道府県	A.TYPESに関係するもの
11	災害時における各種情報を一元管理するシステム	中核市	B. 令和 6年 分権提案に該当するもの
12	産業廃棄物管理票交付状況報告書の提出に係る全国共通受付システムの導入	政令指定都市	B. 令和 6年 分権提案に該当するもの
13	重度障害者医療費助成に係る業務システムの共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	B. 令和 6年 分権提案に該当するもの
14	選挙システムの共通化	都道府県	B. 令和 6年 分権提案に該当するもの
15	廃棄物処理業許可・自動車リサイクル法届出許可に係る業務システムの国の一元管理化	中核市	B. 令和 6年 分権提案に該当するもの
16	各種環境法令に基づく電子申請と申請・届出等の管理システムの連携	中核市	B. 令和 6年 分権提案に該当するもの
17	各種環境法令に基づく施行状況調査に係る業務のシステム化	中核市	B. 令和 6年 分権提案に該当するもの
18	災害対応システムの統一化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	B. 令和 6年 分権提案に該当するもの
19	土砂災害警戒情報システム・土砂災害警戒区域等マップのシステム共通化	都道府県	B. 令和 6年 分権提案に該当するもの
20	20業務のシステム標準化に向けた対応の最優先	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
21	DV等支援措置対象者について、住民基本台帳ネットワーク等を利用した最新情報確認システムの構築	政令指定都市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
22	犬の登録システムの統一化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
23	犬の登録情報管理システムの共通化	町村	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
24	介護保険業務に関する関係法令等の検索事務のシステム化	中核市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
25	介護保険住所地特例に関して、住所地特例対象施設をオンライン等での確認を可能とすることができないか。	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
26	学童保育システムの標準化・共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
27	課税状況調べ等、国への報告の自動化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
28	給食管理システムの共通化	町村	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
29	狂犬病予防法（特に犬の転出転入手続き）に関する業務のシステム統一化	中核市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
30	狂犬病予防法における犬の原簿情報を管理するシステムの一元化および環境省の犬と猫のマイクロチップ情報登録システムとの連携について	中核市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
31	下水道事業受益者負担金の賦課業務のシステム化	中核市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
32	公営住宅管理システムの共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
33	公営住宅管理システムの共通化	町村	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
34	個人住民税に関する県税及び森林環境税清算事務のシステム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
35	子ども医療費システムの標準化・共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
36	児童相談業務の共通化	政令指定都市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
37	住基データと農地台帳（農業委員会サポートシステム）データの自動更新	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
38	重度障がい者医療費助成業務の共通化	政令指定都市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
39	重度心身体障害者医療費システムの標準化・共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
40	住民基本台帳に係る業務のシステム化	都道府県	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
41	住民基本台帳ネットワークシステムコミュニケーションサーバ（CSサーバ）の共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
42	住民基本台帳ネットワークシステムの共通化・ガバメントクラウド移行	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
43	住民票記載事項証明書及び年齢証明のシステム化	中核市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
44	住民票の閲覧に係る業務のシステム化	中核市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
45	宿泊税の業務の共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
46	出産・子育て応援金システムの標準化・共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
47	小児慢性特定疾病医療費支給認定の共通化及びシステム化	中核市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
48	自立支援医療（更生医療、育成医療、精神通院医療）に係る業務システムの共通化	都道府県	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
49	人口動態に関する調査に係る業務のシステム化	中核市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
50	身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療養手帳に係る業務システムの共通化	都道府県	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
51	生活保護法第29条調査に係る行政間連携システムの共通化	中核市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
52	生活保護法における医療扶助に係る医療機関等との連携システムの共通化	中核市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
53	生活保護法における介護扶助に係る支援事業所との連携システムの共通化	中核市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
54	滞納整理システムの共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
55	たばこ税の業務の共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
56	団体内統合宛名システムの共通化	都道府県	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
57	畜犬管理システムの共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
58	帳票アウトソーシングの共通化	町村	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
59	特定医療費（指定難病）支給認定システム業務の共通化	政令指定都市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
60	特定検診等システムの標準化・共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
61	特別支援教育就学奨励費システムの共通化	都道府県	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
62	特別支援教育就学奨励費制度（国庫補助制度事業）	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
63	特別支援教育就学奨励費制度のシステム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
64	特別支援教育就学奨励費補助金業務のシステム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
65	都道府県税システムの共通化	都道府県	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
66	都道府県の税務行政に係るシステムの標準化	都道府県	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
67	入湯税の業務の共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
68	被災者支援システムの共通システム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
69	ひとり親医療費助成システムの標準化・共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
70	標準化法対象業務における基幹システムの共通SaaS化	中核市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
71	福祉医療システムの共通化	町村	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
72	福祉医療システムの標準化	中核市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
73	副食費徴収免除判定に係る業務のシステム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
74	法改正があった場合のシステム改修及びデータ標準レイアウトの改修と費用負担	町村	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
75	放課後児童クラブの入会等申請から処分通知、入会等管理、料金徴収、滞納整理、児童クラブとの連携等業務の統合システム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
76	法定外目的税に該当する業務の共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
77	保険証情報の基幹システムとの自動連携	中核市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
78	要介護認定に係る自治体業務の共通化・デジタル化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
79	幼児教育無償化に係る業務のシステム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
80	林地台帳管理システム業務の共通化	政令指定都市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
81	各種証明書等請求に係る業務のシステム統一化と決済手段のオンライン化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
82	給食費徴収管理に関する業務システムの標準化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
83	健（検）診業務のDX化	中核市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
84	公営住宅の管理実態調査のシステム化	政令指定都市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
85	公営住宅管理システムの共通化による機能拡張（電子申請、キャッシュレスへの対応）	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
86	裁判員候補者名簿等の調製及び異動の通知に係る業務のシステム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
87	住居表示変更証明書の発行	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
88	住宅システムのクラウド化	政令指定都市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
89	障害者総合支援法に基づく市地域生活支援事業に係る事務の標準化システムの構築	町村	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
90	申請管理システムの共通化	町村	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
91	中国残留邦人等支援給付業務の共通化	政令指定都市	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
92	特別支援教育就学奨励費事務における国統一システムの導入	都道府県	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
93	特別支援教育就学奨励費に係る業務のシステム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
94	特別支援教育就学奨励費事務のシステム化	都道府県	C. 20業務や20業務に密接に関連する業務に関係するもの
95	医療法に基づく届出に関連する業務の共通システム化	中核市	D. 経由事務や経由調査に該当するもの
96	各自治体の住基システムと、出入国在留管理局の在留資格・期間・出入国のデータの統合化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	D. 経由事務や経由調査に該当するもの
97	家庭児童相談（虐待）システムの標準化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	D. 経由事務や経由調査に該当するもの
98	国、都道府県、市区町村間の調査・照会プラットフォームの構築	市（政令指定都市及び中核市を除く）	D. 経由事務や経由調査に該当するもの
99	国指定文化財等の現状変更等に係る申請等のシステム化	都道府県	D. 経由事務や経由調査に該当するもの
100	国の道路事業費調査に係る業務のシステム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	D. 経由事務や経由調査に該当するもの
101	経由事務等の行政手続きの抜本的見直し	都道府県	D. 経由事務や経由調査に該当するもの
102	決算状況調査（決算統計）と項目が重複する調査のシステム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	D. 経由事務や経由調査に該当するもの
103	建築基準法第15条による工事届及び除却届の報告に関する規定の法改正	市（政令指定都市及び中核市を除く）	D. 経由事務や経由調査に該当するもの
104	建築工事届等の統計処理に係るシステム化	都道府県	D. 経由事務や経由調査に該当するもの
105	公営住宅管理システムの標準化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	D. 経由事務や経由調査に該当するもの
106	航空機燃料不足問題に関する国際線就航見通し調査等に係る業務のシステム化	都道府県	D. 経由事務や経由調査に該当するもの
107	国土利用計画法に基づく届出事務に係るオンライン化	都道府県	D. 経由事務や経由調査に該当するもの
108	事業所税管理システムの標準化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	D. 経由事務や経由調査に該当するもの
109	市町村税課税状況等の調の回答	政令指定都市	D. 経由事務や経由調査に該当するもの
110	市町村普通交付税算定に係る業務のシステム化	都道府県	D. 経由事務や経由調査に該当するもの
111	児童福祉実態調査に係る業務のシステム化	都道府県	D. 経由事務や経由調査に該当するもの
112	し尿管理台帳システムの標準化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	D. 経由事務や経由調査に該当するもの
113	地方自治制度・人事制度の通知（技術的助言等）に係る周知業務のシステム化	都道府県	D. 経由事務や経由調査に該当するもの

#	提案概要	団体種別	対応案
114	鳥獣被害防止特措法に関する調査に係る業務のシステム化	都道府県	D. 經由事務や經由調査に該当するもの
115	鳥獣被害防止特措法に関する調査に係る業務のシステム化	都道府県	D. 經由事務や經由調査に該当するもの
116	叙級に関する業務のシステム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	D. 經由事務や經由調査に該当するもの
117	人事制度・地方自治制度に係る各種調査（給与実態調査等）のシステム化	都道府県	D. 經由事務や經由調査に該当するもの
118	土地・家屋評価システムの標準化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	D. 經由事務や經由調査に該当するもの
119	熱中症特別警戒情報等の伝達の自動化	都道府県	D. 經由事務や經由調査に該当するもの
120	被災者支援システムの共通化	中核市	D. 經由事務や經由調査に該当するもの
121	ひとり親、こども、未熟児医療システムの標準化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	D. 經由事務や經由調査に該当するもの
122	毎年度定例の照会専用のポータル設立、照会業務のシステム化	政令指定都市	D. 經由事務や經由調査に該当するもの
123	薬局等の届出・台帳管理に係る業務のシステム化	中核市	D. 經由事務や經由調査に該当するもの
124	要援護者台帳システムの標準化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	D. 經由事務や經由調査に該当するもの
125	労働組合基礎調査の実施方法の見直し	都道府県	D. 經由事務や經由調査に該当するもの
126	各システムにログインするためのシングルサインオン化	町村	E. DPIに關係するもの（地方自治体だけの課題ではないもの）
127	固定資産にかかる登記資料の電子化における共通課題の解消	中核市	E. DPIに關係するもの（地方自治体だけの課題ではないもの）
128	財務会計システムとデータ連携可能な電子請求システム（電子請求サービス）の共通化	中核市	E. DPIに關係するもの（地方自治体だけの課題ではないもの）
129	次期オンライン申請サービスでの汎用電子申請サービス	町村	E. DPIに關係するもの（地方自治体だけの課題ではないもの）
130	システムの共同利用の前提となるベースレジストリ及びデータガバナンスの整備	都道府県	E. DPIに關係するもの（地方自治体だけの課題ではないもの）
131	自治体からのお知らせを的確に伝えるプラットフォームの構築	特別区	E. DPIに關係するもの（地方自治体だけの課題ではないもの）
132	地方公共団体が利用する国申請システムへのキャッシュレス決済導入	都道府県	E. DPIに關係するもの（地方自治体だけの課題ではないもの）
133	地方公共団体職員IDP認証基盤	政令指定都市	E. DPIに關係するもの（地方自治体だけの課題ではないもの）
134	地理情報システム（GIS）の共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	E. DPIに關係するもの（地方自治体だけの課題ではないもの）
135	データ連携基盤	都道府県	E. DPIに關係するもの（地方自治体だけの課題ではないもの）
136	データ連携基盤の共通化	中核市	E. DPIに關係するもの（地方自治体だけの課題ではないもの）
137	データ連携基盤の構築	都道府県	E. DPIに關係するもの（地方自治体だけの課題ではないもの）
138	デジタル本人確認プラットフォームの構築	都道府県	E. DPIに關係するもの（地方自治体だけの課題ではないもの）
139	電子通知システムの導入	特別区	E. DPIに關係するもの（地方自治体だけの課題ではないもの）
140	処分通知等のデジタル化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	E. DPIに關係するもの（地方自治体だけの課題ではないもの）
141	汎用的なオンライン電子申請プラットフォーム共通化	都道府県	E. DPIに關係するもの（地方自治体だけの課題ではないもの）
142	介護・医療・見守り等の情報共有システム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-1 共通システムが存在するもの
143	各種給付金管理における対象者管理を含むシステム化	中核市	F-1 共通システムが存在するもの
144	各種給付金システムの共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-1 共通システムが存在するもの
145	学校における収納システムの一元化	都道府県	F-1 共通システムが存在するもの
146	給付金業務のシステム化	特別区	F-1 共通システムが存在するもの
147	給付金事務システム	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-1 共通システムが存在するもの
148	災害時における避難所運営、避難状況把握、安否確認等に係るシステム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-1 共通システムが存在するもの
149	災害時の住家被害認定調査に係る業務のシステム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-1 共通システムが存在するもの
150	浄化槽台帳システムの保守点検・清掃業者の利用を含めた共通システム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-1 共通システムが存在するもの
151	チャットボット技術を利用した業務支援システム	都道府県	F-1 共通システムが存在するもの
152	低所得者支援給付金システムの標準化・共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-1 共通システムが存在するもの
153	ハローワークシステムの最適化	都道府県	F-1 共通システムが存在するもの
154	避難行動要支援者支援事業における名簿更新及び個別避難計画に係るシステム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-1 共通システムが存在するもの
155	マイナンバーカード交付・予約管理業務のシステム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-1 共通システムが存在するもの
156	臨時給付金業務のシステム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-1 共通システムが存在するもの
157	医療機関との情報連携基盤の構築	政令指定都市	F-1 共通システムが存在するもの
158	感染症発生動向調査（NESID）システムの他システムとの連携	政令指定都市	F-1 共通システムが存在するもの
159	健康保険の「所得区分」について、情報提供ネットワークシステム（統合宛名システム）を利用した「情報連携」において取得可能とすること。	都道府県	F-1 共通システムが存在するもの
160	補助金や交付金の申請から支払い業務の公金受取口座を利用したシステム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-1 共通システムが存在するもの
161	予防接種業務に係る約1,800の自治体が導入する健康管理システム（予防接種） から国が整備する「予診情報・予防接種記録管理／請求支払システム（以降、予予・請求システムと省略する。）」への一本化	政令指定都市	F-1 共通システムが存在するもの
162	AI-OCRエンジン	町村	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
163	LGWAN上のRPAエンジンとシナリオの共有環境	町村	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
164	学校徴収金等会計処理業務のシステム化	都道府県	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
165	起案文書の作成、保存及び決裁事務に係るシステムの標準化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
166	基幹系システムの共通化	都道府県	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
167	業務用チャットツールの導入	中核市	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
168	勤怠管理システムの共通化	町村	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
169	公営企業会計システムの共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
170	公会計システムの共通化	町村	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
171	公共施設予約システムの共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
172	公用車管理システムの共通化	町村	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
173	財務会計業務に係るシステムの共通化	都道府県	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
174	財務会計システム	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
175	財務会計システムの共通化	中核市	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
176	財務会計システムの共通化	町村	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
177	市内の公共施設や防災、都市計画情報を地図上に表示する統合GISシステムの標準化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
178	社会資本台帳システム	町村	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
179	出張申請システムの共通化	町村	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
180	人事給与システムの共通化	町村	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
181	スポーツ施設、文化施設の利用予約をインターネットから行うシステムの標準化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
182	テレワークシステム導入	中核市	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
183	電子契約システムの共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
184	電子調達システムの共通化	中核市	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
185	都市ガス料金システム、上下水道料金システムの共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
186	図書館システム及びICタグシステムの共通化	政令指定都市	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
187	内部系システムの共通化	特別区	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
188	内部事務システムの標準化	中核市	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
189	ノーコードツールの導入	特別区	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
190	避難行動要支援者名簿システムの共通化	中核市	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
191	文書管理システム・電子決裁システム	町村	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
192	母子健康手帳の電子化に伴う母子手帳アプリの活用	中核市	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
193	予算編成、執行管理、物品管理、財務書類作成の内部事務に係るシステムの標準化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
194	職員の退勤管理、休暇管理に係るシステムの標準化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-2 多くの団体が既にシステムを導入済で、調整コスト以上に、共通化の効果を当面見いだせないもの
195	下水道事業における技術継承に関するデータベースの共有化	中核市	F-3 一部の団体がシステムを導入しているが、システムの導入効果や共通化の効果が判然としないもの
196	国政選挙の電子化およびオンライン化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-3 一部の団体がシステムを導入しているが、システムの導入効果や共通化の効果が判然としないもの
197	デジタル技術を活用した水道管路診断等に利用するShapeFileの標準仕様化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-3 一部の団体がシステムを導入しているが、システムの導入効果や共通化の効果が判然としないもの
198	電子投票システムの共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-3 一部の団体がシステムを導入しているが、システムの導入効果や共通化の効果が判然としないもの
199	都市ガス、上下水道に係る「Web検針票、料金・使用量照会サービス」の共通システム構築	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-3 一部の団体がシステムを導入しているが、システムの導入効果や共通化の効果が判然としないもの
200	被災建築物応急危険度判定のデジタル化	政令指定都市	F-3 一部の団体がシステムを導入しているが、システムの導入効果や共通化の効果が判然としないもの
201	屋外広告物法の手続きに係る統一的な電子システムの導入	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-4 システムが存在しないもの
202	交付金申請業務のシステム化	都道府県	F-4 システムが存在しないもの
203	事業継承にかかわるマッチングシステム	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-4 システムが存在しないもの
204	地方自治法第99条に基づく意見書のオンラインによる提出に係るシステム構築	中核市	F-4 システムが存在しないもの
205	認知症等行方不明者捜索に係る業務のシステム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-4 システムが存在しないもの
206	防災関係情報の共有・照会・回答等の全国共通システム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-4 システムが存在しないもの
207	補助金交付申請手続き業務のシステム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-4 システムが存在しないもの
208	郵便請求システムの導入	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-4 システムが存在しないもの
209	ライフイベントとそれに伴う行政手続きワンストップ化	都道府県	F-4 システムが存在しないもの
210	BIツールを活用した統計データの自動生成	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-5 調整コスト以上に、共通化の効果が見いだせるもの（新たな課題や技術に対応するものや制度改正が多いもの等）
211	BIツールを活用した統計データの自動生成	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-5 調整コスト以上に、共通化の効果が見いだせるもの（新たな課題や技術に対応するものや制度改正が多いもの等）
212	BIツールを活用した統計データの自動生成	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-5 調整コスト以上に、共通化の効果が見いだせるもの（新たな課題や技術に対応するものや制度改正が多いもの等）
213	各種調査報告に関わる業務のシステム化	町村	F-5 調整コスト以上に、共通化の効果が見いだせるもの（新たな課題や技術に対応するものや制度改正が多いもの等）
214	各種調査報告に関わる業務のシステム化	町村	F-5 調整コスト以上に、共通化の効果が見いだせるもの（新たな課題や技術に対応するものや制度改正が多いもの等）
215	各種調査報告に関わる業務のシステム化	町村	F-5 調整コスト以上に、共通化の効果が見いだせるもの（新たな課題や技術に対応するものや制度改正が多いもの等）
216	工事、委託、物品購入など電子入札事務に係る入札事業者管理システムの標準化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-5 調整コスト以上に、共通化の効果が見いだせるもの（新たな課題や技術に対応するものや制度改正が多いもの等）
217	入札及び契約管理＋財務会計業務の標準化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-5 調整コスト以上に、共通化の効果が見いだせるもの（新たな課題や技術に対応するものや制度改正が多いもの等）
218	入札参加資格審査申請のオンライン化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-5 調整コスト以上に、共通化の効果が見いだせるもの（新たな課題や技術に対応するものや制度改正が多いもの等）
219	入札参加資格申請システムの共通化	町村	F-5 調整コスト以上に、共通化の効果が見いだせるもの（新たな課題や技術に対応するものや制度改正が多いもの等）
220	入札参加資格の標準化・共通化及びデジタル・マーケット・プレイス（DMP）の整備等に伴う電子調達・電子契約・電子請求・バーチャリングカード払いなど、地方公共団体の調達関連事務のSaaS化	政令指定都市	F-5 調整コスト以上に、共通化の効果が見いだせるもの（新たな課題や技術に対応するものや制度改正が多いもの等）
221	国の補助金等の請求に係る業務のシステム化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-6 今後の検討の参考にするもの（専用端末や補助金等）
222	国等の外部機関の都合により、専用回線・専用端末の設置を余儀なくされている業務システムのLGWAN回線またはインターネット回線の対応及び専用端末の廃止	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-6 今後の検討の参考にするもの（専用端末や補助金等）
223	業務のセンター化を通じた基礎自治体の負担軽減	都道府県	F-6 今後の検討の参考にするもの（専用端末や補助金等）
224	後期高齢者医療広域連合における各システムの共通化・専用端末の廃止	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-6 今後の検討の参考にするもの（専用端末や補助金等）
225	公立学校施設整備費の補助金に係るシステムの市区町村への導入	都道府県	F-6 今後の検討の参考にするもの（専用端末や補助金等）

#	提案概要	団体種別	対応案
226	国民健康保険団体連合会（国保連）における各システムの共通化・専用端末の廃止	市（政令指定都市及び中核市を除く）	F-6 今後の検討の参考にするもの（専用端末や補助金等）
227	住民又は事業者と職員間のデジタル接点のレイヤーに係るプラットフォームの導入	中核市	F-6 今後の検討の参考にするもの（専用端末や補助金等）
228	障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業所等の管理システムの共通化	都道府県	ペンディング
229	障害福祉サービス指定事業者等管理システムの共通化	都道府県	ペンディング
230	社会福祉施設等に対する指導検査業務のシステム化	都道府県	ペンディング
231	公共施設予約システムの共通化	市（政令指定都市及び中核市を除く）	ペンディング
232	民生委員児童委員活動に係る業務のシステム化	中核市	ペンディング